

意見書（案）第35号

世界レベルの気候危機打開の取組を求める意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和6年9月30日

三鷹市議会議長 伊藤俊明様

提出者	三鷹市議会議員	紫野あすか
賛成者	〃	大城美幸
〃	〃	前田まい
〃	〃	栗原けんじ

世界レベルの気候危機打開の取組を求める意見書

イタリアのトリノで、2024年4月、開催されたG7気候・エネルギー・環境大臣会合では、初めて「2030年代前半」と期限を明示し、既存の石炭火力の段階的廃止が合意され、共同声明を発表した。

ところが、日本政府は、この会合の中で、「エネルギーをめぐる状況は各国で千差万別であり、道筋は多様である」などと発言し、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の排出削減対策として世界から認められていない石炭とアンモニアの混焼や二酸化炭素回収、貯留技術（CCS）などの手段を使ってまで石炭火力の延命を図ろうとしている。また、政府が期待を寄せる、発電所などから排出されたCO₂を回収、貯留する技術（CCS）もいまだ実用化されていない。これらに固執すれば、日本全体のCO₂排出量の約4割を占める電力分野で、CO₂削減が困難になる。

政府は、第6次エネルギー基本計画において、2030年度の電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を36%から38%程度とする一方、原子力発電の割合を20%から22%程度と見込んでいる。東京電力福島第一原子力発電所の爆発事故では、放射能汚染という最悪な事態を生み、多くの国民が被害を受けた。石炭火力発電にも原発にも依存しないエネルギーへの転換が必要である。

よって、本市議会は、政府に対し、下記の事項を求める。

記

- 1 次期エネルギー基本計画に2030年代前半までに石炭火力発電全廃の目標を掲げること。
- 2 2030年度における電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を50%とし、2030年までにCO₂の排出量を2010年比で50%削減することを目標とすること。
- 3 世界では認められていない石炭とアンモニアの混焼及びCCSの導入による石炭火力発電の継続を断念すること。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和6年9月30日

三鷹市議会議長 伊藤俊明